

今後の観光振興の対策は

町 関係者と連携し、検討

問 現在の入り込み状況を見て、今後の対策は。

町長 平成27年度の本町への入り込み数は約480万人。前年対比93%である。宿泊数は172万人で前年比104%であるが、震災前と比べるとまだ完全に回復していない。

今後は、広域化による他

地域との連携、ペットツーリズム、インバウンドなど多方面からのアプローチが必要である。

問 次世代に向けた、観光まちづくりの推進は。

観光商工課長 各種交付金を活用しながら、各地域と密に連携をとりながら、対応していく。

同時に、観光推進組織DMOの形成も視野に入れながら、2018年4月からのJRグループの大型キャンペーン「ゴブスティーネーション」を成功させるべく、農業などの異業種との連携をさらに深めるよう、各種団体とも連携を深めていく。

定住対策に向けた教育環境の整備は

町 保護者負担軽減に向け協議

問 現在のスクールバスの運行状況は。

学校教育課長 現在、学校適正化配置を進める本町に

おいて、遠距離通学者の対策としてスクールバスの運行を規定に則って運行している。

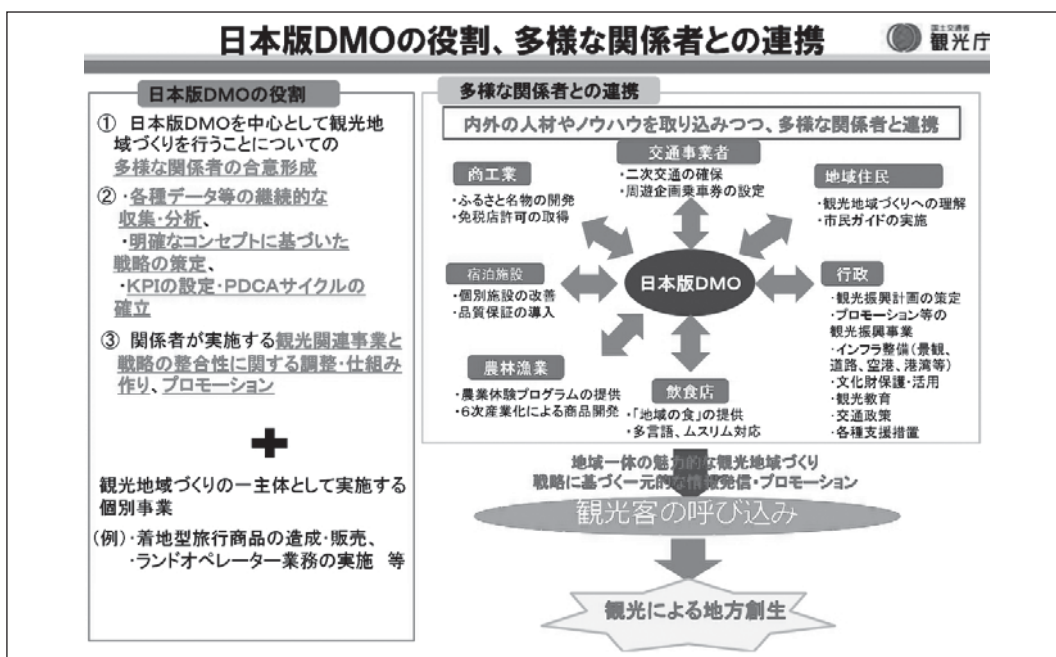
既存の民間バス路線上は、安全が確保されている状況であるので、民間公共交通機関を利用して地域もある。

問 那須中学生の通学費一部負担軽減対策は。

学校教育課長 公共交通機

関を利用して通学している児童生徒の保護者に、那須町補助金等の交付規則に基づき、バスの定期購入後に、保護者からの申請で、補助金で負担の軽減をしている。今後は、町からバス会社へ直接支払いが出来るようにしていく。保護者への更なる負担軽減に向けて、早めに協議を進めていきたい。

茅野 健



日本版DMOで観光地づくりを